

コロナ禍におけるカネの流れと 信託マネーの動向

— 「天下を駆け巡らなかったカネ」の中で発揮された信託の機能—

三井住友信託銀行
調査部
金木利公

1. 財政金融政策：大盤振る舞いによる大量の資金供給

図表1 国の予算措置の推移 (兆円)

予算種別	予算規模	
		コロナ対策 関係
2020年度当初	102.7	
1次補正	25.7	25.6
2次補正	31.9	31.8
3次補正	15.4	4.4
2021年度当初	106.7	5.0
1次補正	36.0	
2022年度当初(案)	107.6	5.0

各種給付金・支給金、資金繰り支援など

図表2 日銀の資金供給の推移の推移 (兆円)

	保有国債	貸出金	マネタリー ベース
2020年3月	485.9	54.3	507.8
6月	509.2	71.9	544.0
9月	530.0	104.9	587.2
12月	535.5	111.7	606.5
2021年3月	532.2	125.8	613.4
6月	530.0	130.1	648.0
9月	528.0	138.4	655.8
12月	521.1	144.8	657.1

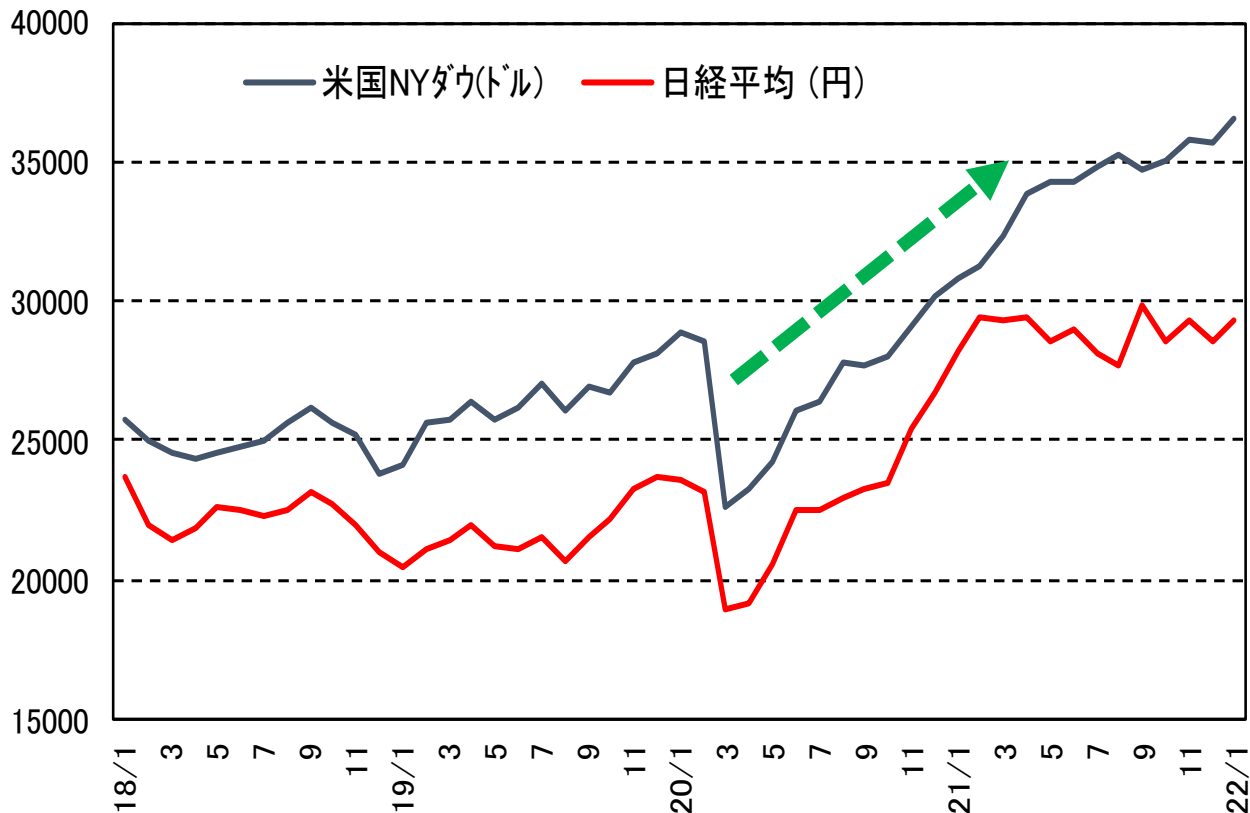
コロナ対応特別オペ(銀行への貸出)

日銀による資金供給は大幅増加

2. 金融面：株価上昇、家計金融資産は2000兆円に→一見、順調？

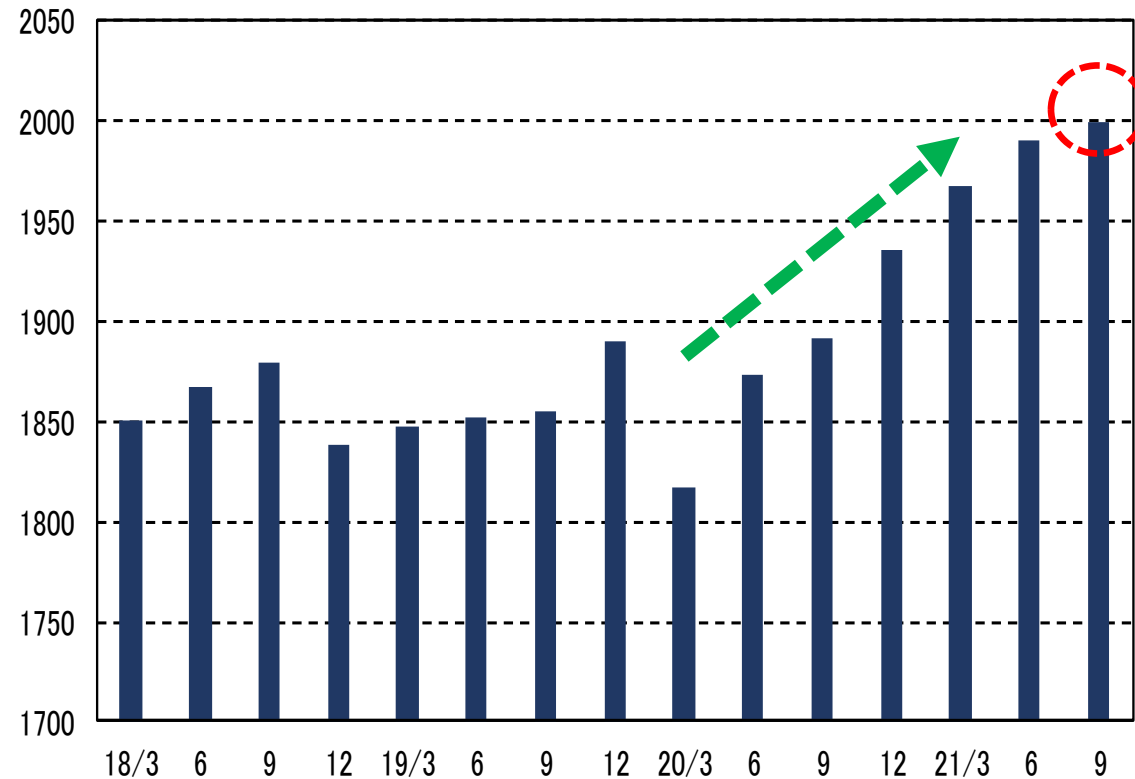
図表3 日米株価の推移

(円、ドル)



図表4 家計金融資産の推移

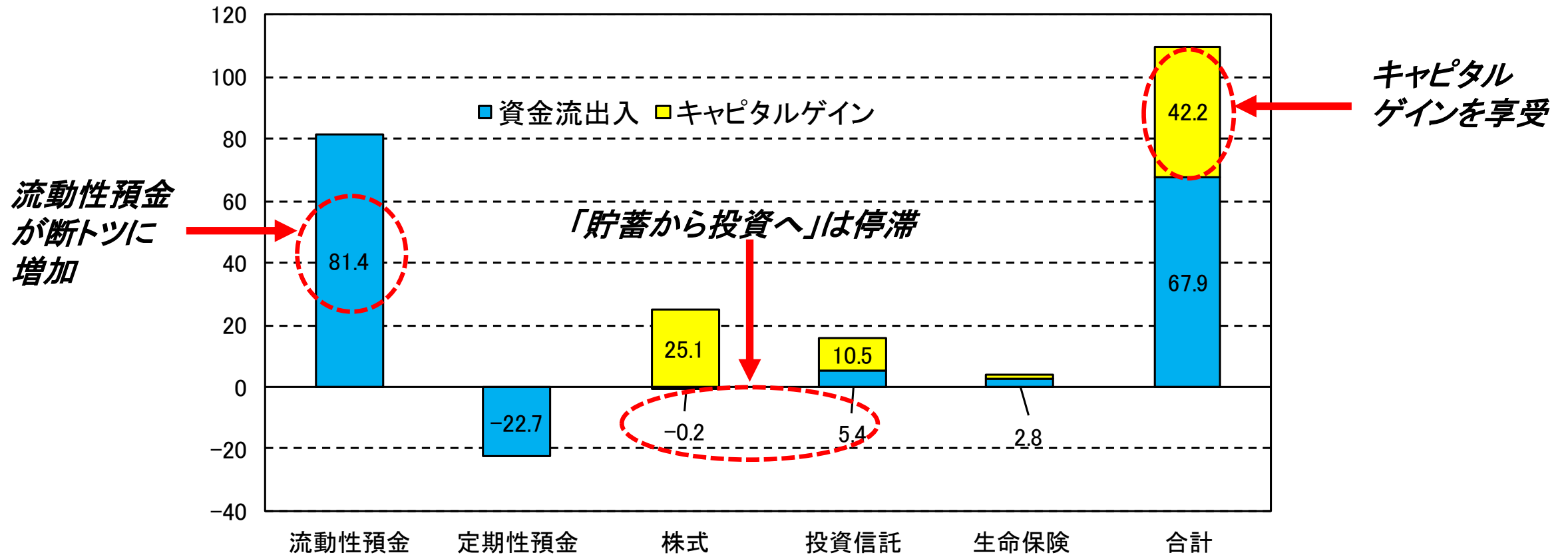
(兆円)



(資料) 日本銀行「資金循環統計」 (年/月)

3. 家計：将来に向けた資産形成より目先の有事への備えを優先

図表5 コロナ禍における家計の金融資産の増減
(兆円)
(2020年1-3月期~2021年7-9月期)

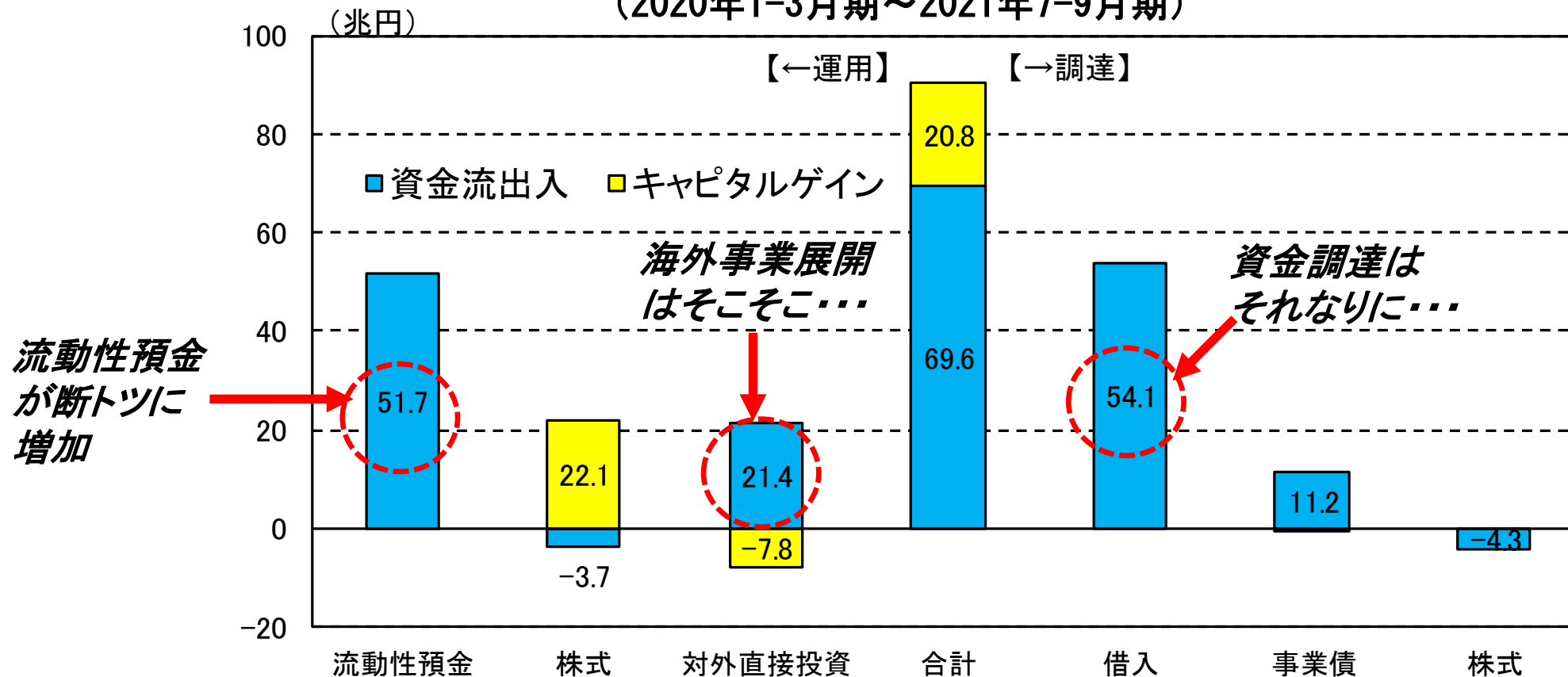


(注) キャピタルゲイン: 株式・投資信託・債券等の値上がりによる評価額の増加分

(資料) 日本銀行「資金循環統計」

4. 企業：将来の成長より現在の手元流動性の確保を優先

図表6 コロナ禍における企業の金融資産・負債の増減要因
(2020年1-3月期~2021年7-9月期)



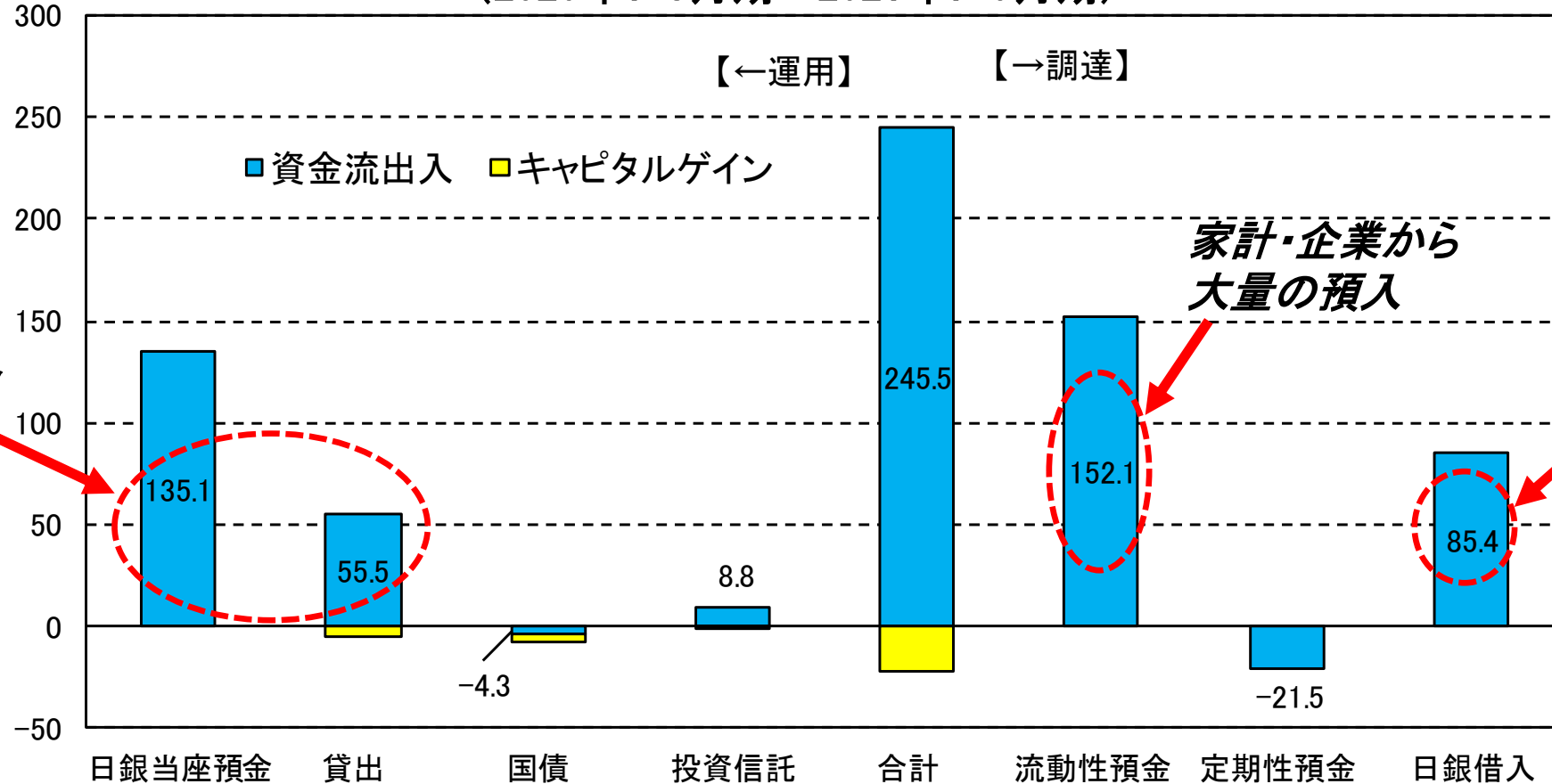
(注) キャピタルゲイン: 株式・投資信託・債券等の値上がりによる評価額の増加分

(資料) 日本銀行「資金循環統計」

5. 銀行：貸出伸ばさず（伸ばせず）日銀当座預金を積み上げ

図表7 コロナ禍における銀行の金融資産・負債の増減
(2020年1-3月期～2021年7-9月期)

(兆円)



貸出はそこそこ伸びたが、断トツに増えたのは日銀当座預金

家計・企業から大量の預入

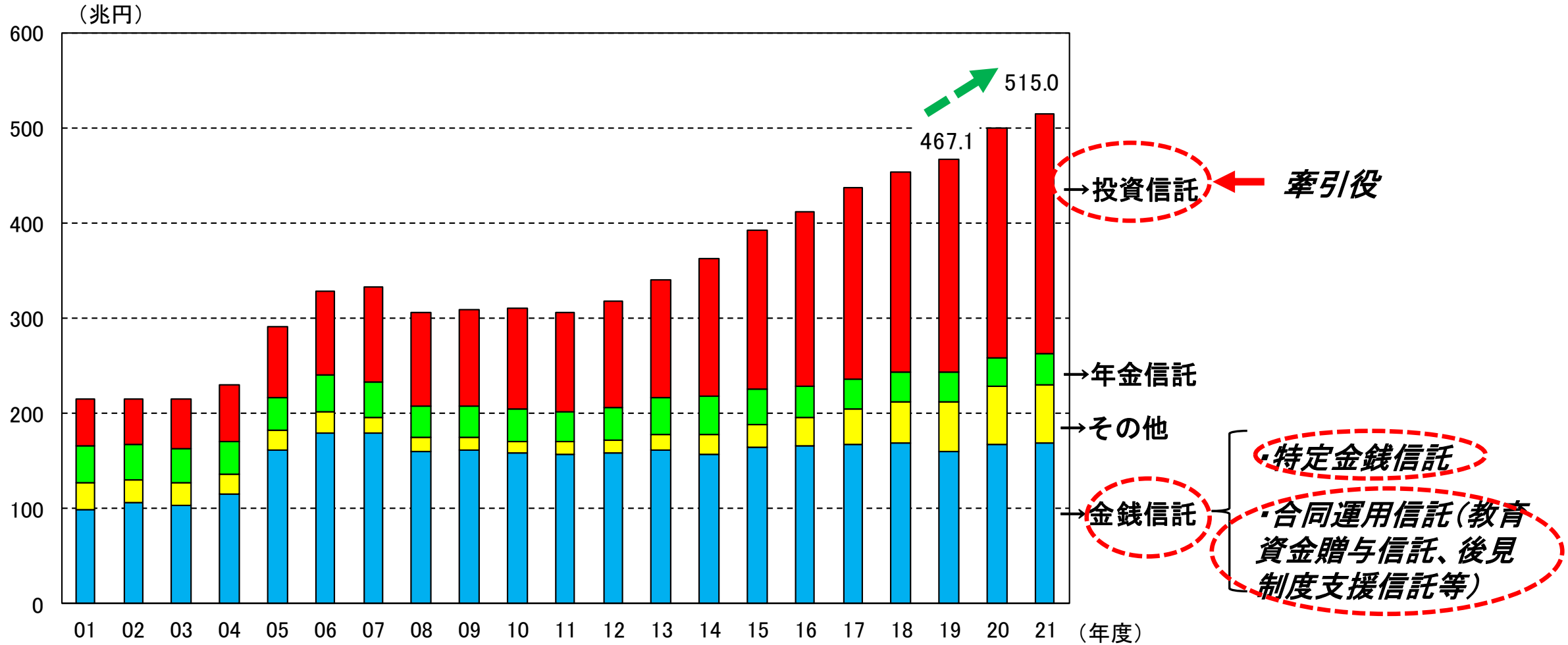
「コロナ対応特別オペ」により日銀借入は大幅増加

(注) キャピタルゲイン: 株式・投資信託・債券等の値上がりによる評価額の増加分

(資料) 日本銀行「資金循環統計」、銀行: 左記資料における預金取扱機関

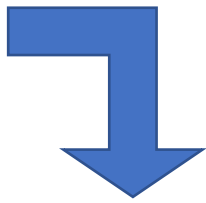
6. 信託マネー：投資信託を中心に増勢続く、金銭信託も堅調

図表8 「金銭の信託」の残高の推移

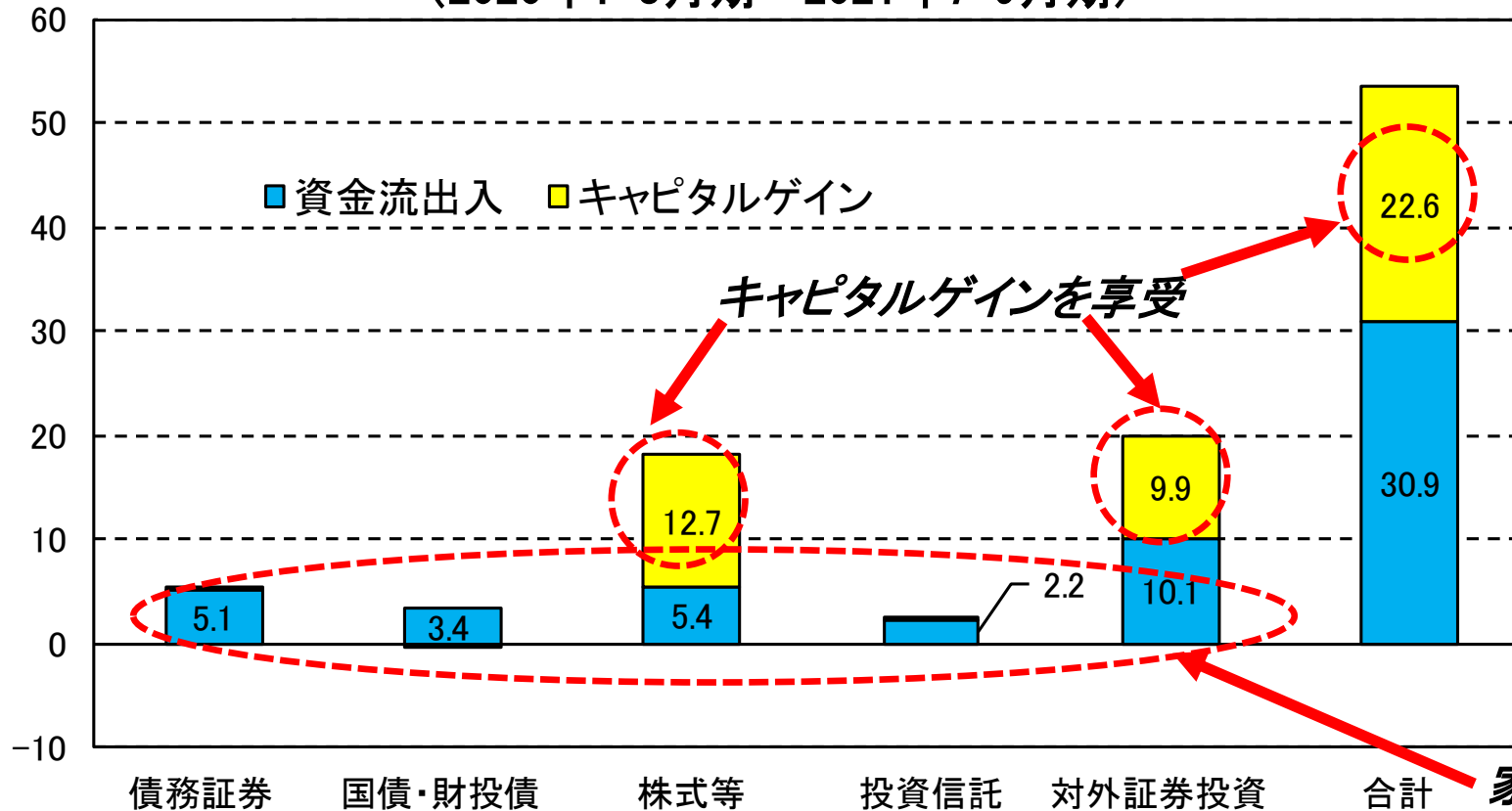


(注) 2021年度は2021年9月末
 (資料) 信託協会

7. 投資信託：幅広く資金を集め、幅広く各金融市場で運用



図表9 コロナ禍における投資信託の金融資産の増減
(兆円)
(2020年1-3月期~2021年7-9月期)



信託の主要な機能(= 運用の器とノウハウを提供し、運用資金を各種金融市場に行き渡らせる「橋渡し役」「インフラ」「黒子」) **を体現**

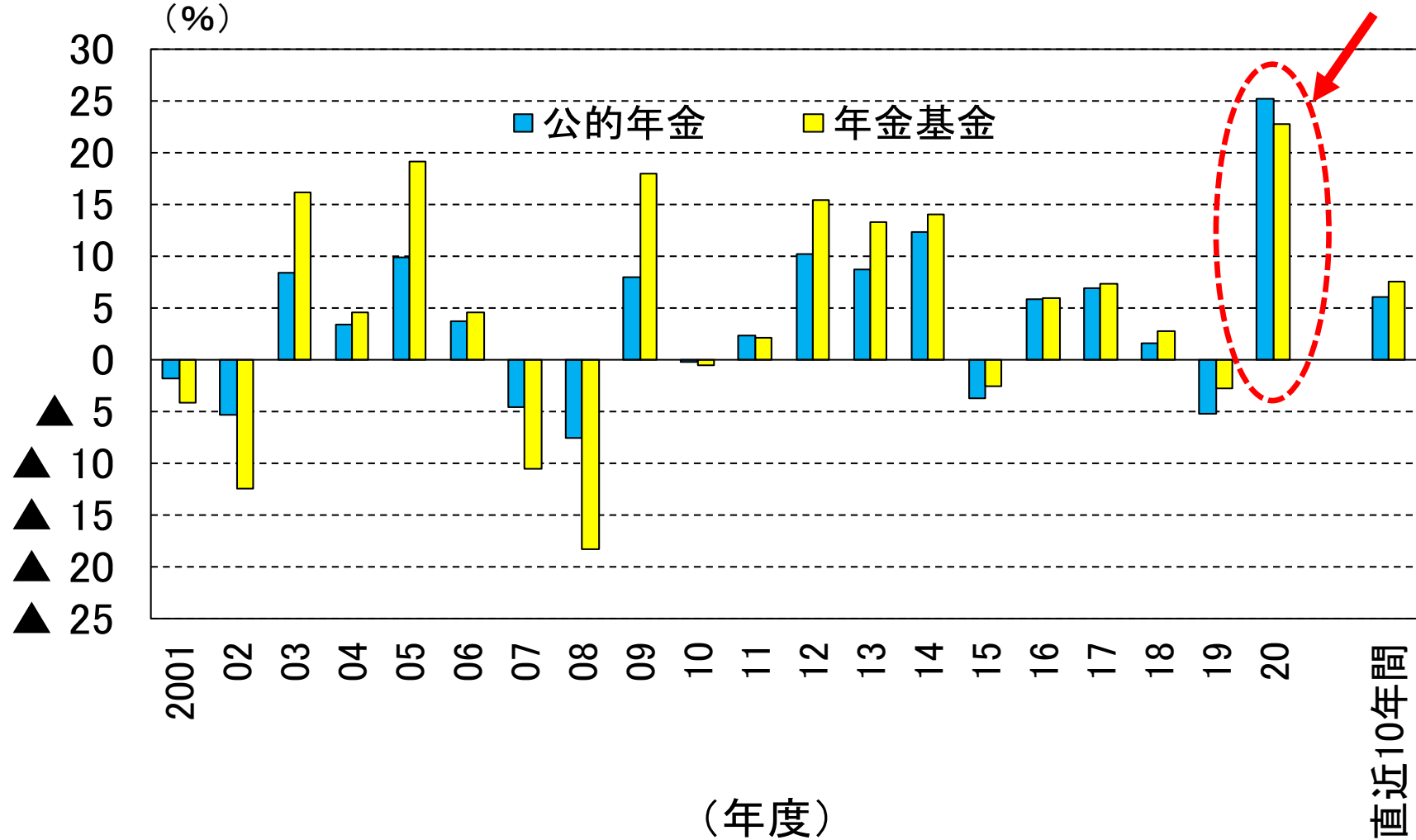
家計、銀行、日銀、年金基金などから受け入れた資金を幅広く運用

(注) キャピタルゲイン: 株式・投資信託・債券等の値上がりによる評価額の増加分

(資料) 日本銀行「資金循環統計」

8. 特定金銭信託（運用の器機能）：運用利回りは高水準

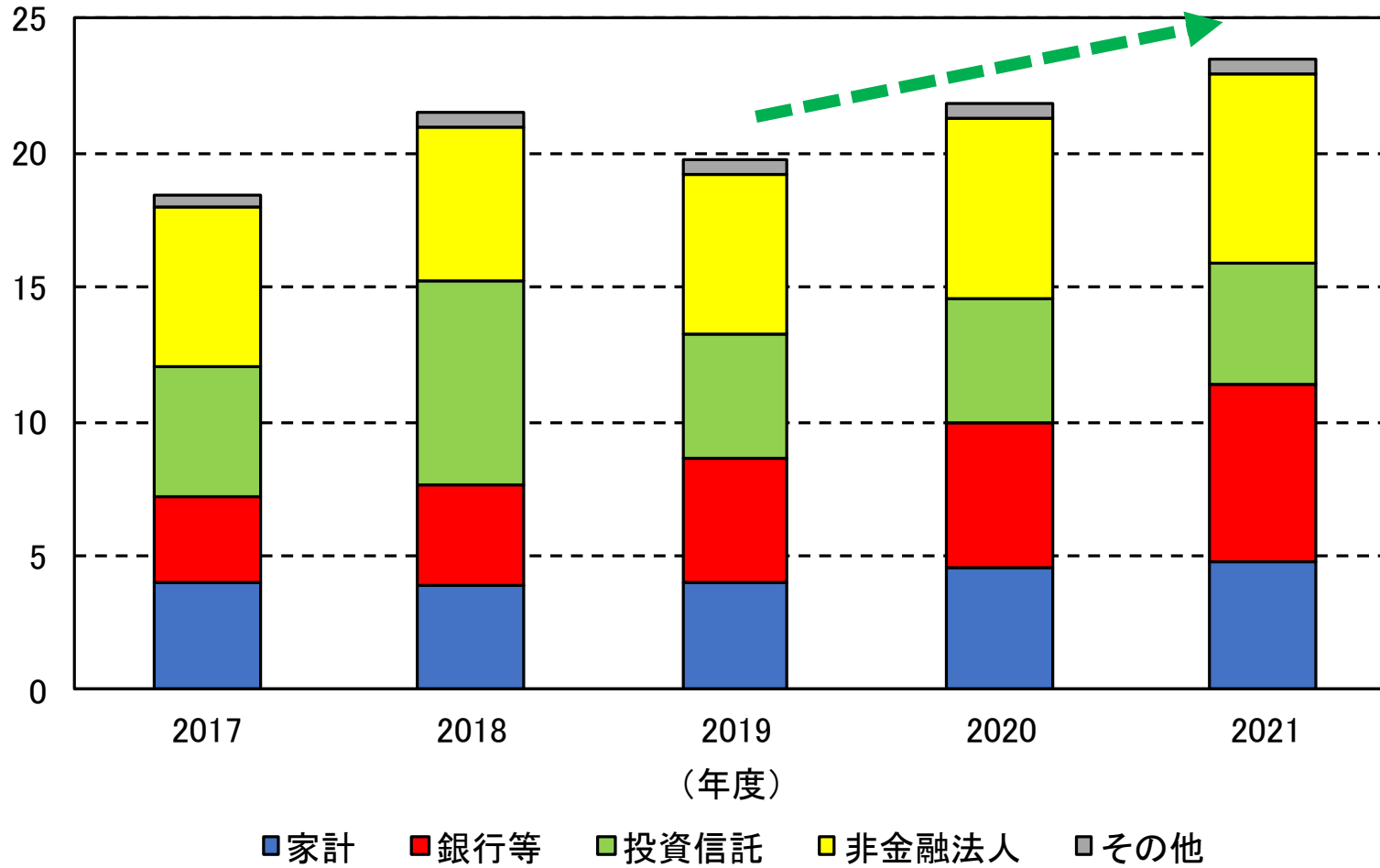
図10 公的年金と年金基金の運用利回りの推移



(資料)年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)、企業年金連合会

9. 合同運用信託：財産管理機能を発揮し、堅調に増加

(兆円) 図 1 1 合同運用信託の残高の推移



(資料) 日本銀行「資金循環統計」

10. まとめ

- ① コロナ禍において、政府と日銀は大量の資金を家計・企業・銀行に供給した。しかし家計も企業も、将来の備えより目先の有事への備えを優先した。
- ② このためカネの多くは、家計と企業では流動性預金に、銀行では日銀当座預金に滞留し、カネは天下を駆け巡らなかつた。
- ③ そうした中、信託はコロナ禍の中でも、家計・銀行・投資家等に残っていた「天下を駆け巡る意思を持ったカネ」を集め、各金融市場に行き渡らせ、また財産管理機能を軸とした信託商品を提供するなど、信託本来の機能を発揮し、受託残高を伸ばした。
- ④ 今後、コロナの感染が収束し、景気も回復して「カネが天下を駆け巡る」環境が徐々に整えば、信託の役割はさらに高まるだろう。